

日本電気株式会社（6701） 個人投資家のみなさまへ

2021年3月

日本電気株式会社

財務部IR室

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

1 会社紹介

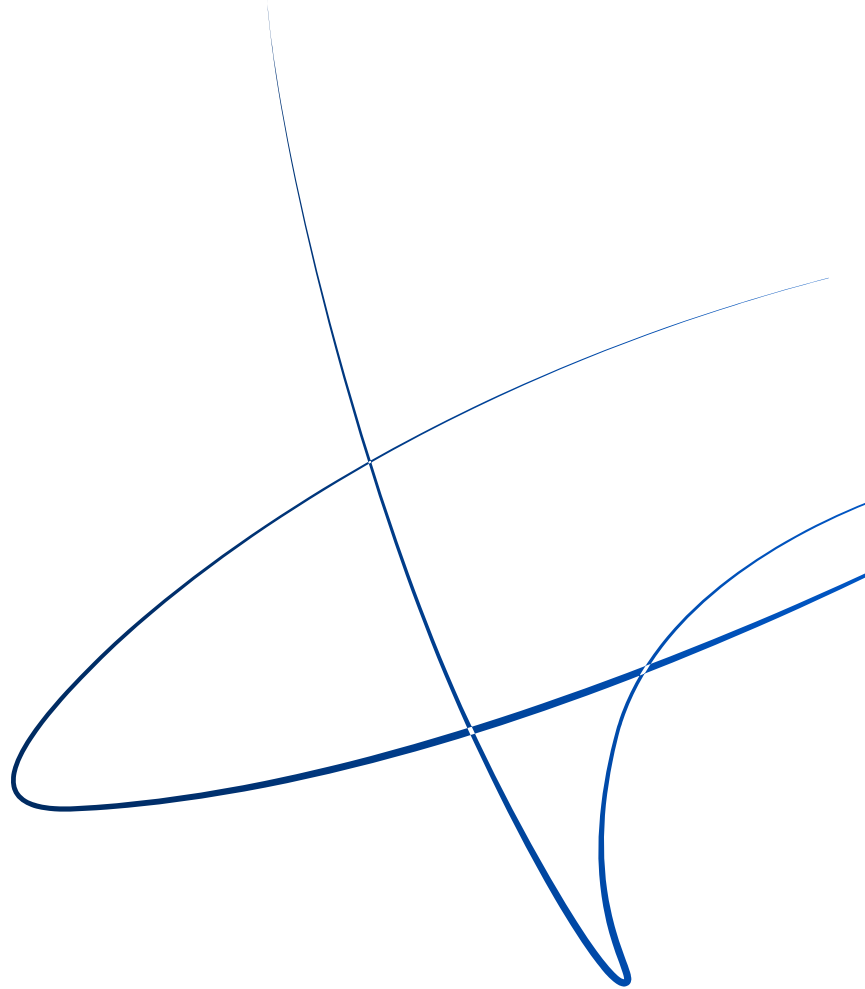
2 経営動向

3 サステナブル経営（ESG）

※ 16年度から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

※ 当期損益は、親会社の所有者に帰属する当期損益の金額を表示しています。

会社紹介



会社概要

商号	日本電気株式会社 (NEC Corporation)
創立	1899年(明治32年)7月
本社	東京都港区芝
社長	森田 隆之(2021年4月1日より)
売上収益	3兆952億円(※1)
資本金	4,278億円(※2)
従業員数	112,638人(※2)
会社数	連結子会社 300社(※2)

(※1) 19年度実績 (※2) 2020年3月末現在



森田 隆之

Better Products, Better Services.

1899年に設立、120年以上守り続けるNECグループ創業の精神

創業者
岩垂 邦彦

C&C宣言

- 21世紀の初めには「いつでも、どこでも、誰とでも」
お互いに顔を見ながら話ができる
- そのときはすべての技術、つまり通信、コンピュータ
およびテレビジョンは…統合される
- 発展途上国がそのような
世界通信システムに参加できるように
…援助することが重要




小林宏治会長 (INTELCOM 1977)

1977


Network

1899 日本電気株式会社設立




創業者
岩垂 邦彦

1928 昭和天皇即位の大典で写真電送に成功



1970 日本初の人工衛星「おおすみ」




1987 光海底中継器の製造を開始

2007 超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」が世界シェア1位を達成

2010 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還

2016 海底ケーブル地球6周分到達



2020 小惑星探査機「はやぶさ2」が帰還

IT

1954 コンピュータの研究開発に着手

1958 国産初のトランジスタ式電子計算機を完成



1974 新コンピュータシリーズ「ACOSシリーズ77」を発売

1982 16ビットパソコン「PC-9801」を発売



2002 世界最高速のスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」

2012 ブラジルでのサッカーワールドカップの会場となる複数のスタジアムのICTインフラを構築

2015 マイナンバー制度の運用開始に貢献

2020 量子コンピューティング適用サービスを開始



AI

1960 OCR (Optical Character Recognition, Reader, 光学文字読取装置) 開発開始

1971 全自動郵便処理システム



1984 米国で指紋照合業務を受

2004 指紋認証 No.1 ※1

2009 顔認証 No.1 ※2

2016 生体認証ソリューション 累計70カ国へ導入

2019 AIを活用した先進的免疫治療法に特化した創業事業に参入

※1 米国国立標準技術研究所 (NIST) 主催のベンチマークテストで8回第1位
 ※2 NIST主催のベンチマークテストで5回第1位

私たちは「NEC Way」の実践を通して 社会価値を創造していきます

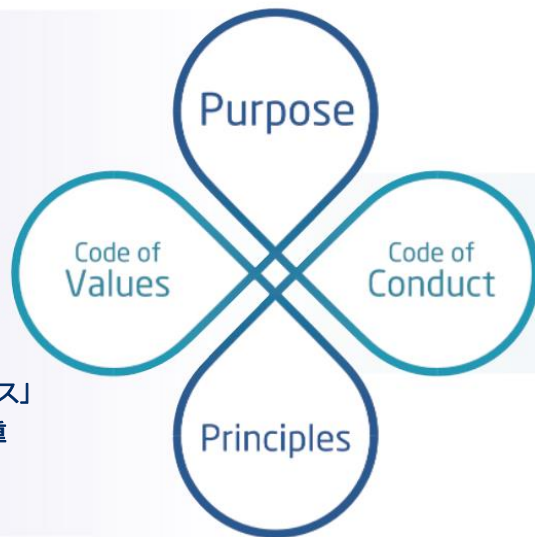
「NEC Way」はNECグループが共通で持つ価値観であり行動の原点です。

会社としての姿勢

Purpose
存在意義

Principles
行動原則

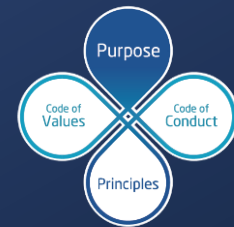
創業の精神「ベタープロダクツ・ベターサービス」
常にゆるぎないインテグリティと人権の尊重
あくなきイノベーションの追求



良き企業人としての姿勢

Code of
Values
行動基準

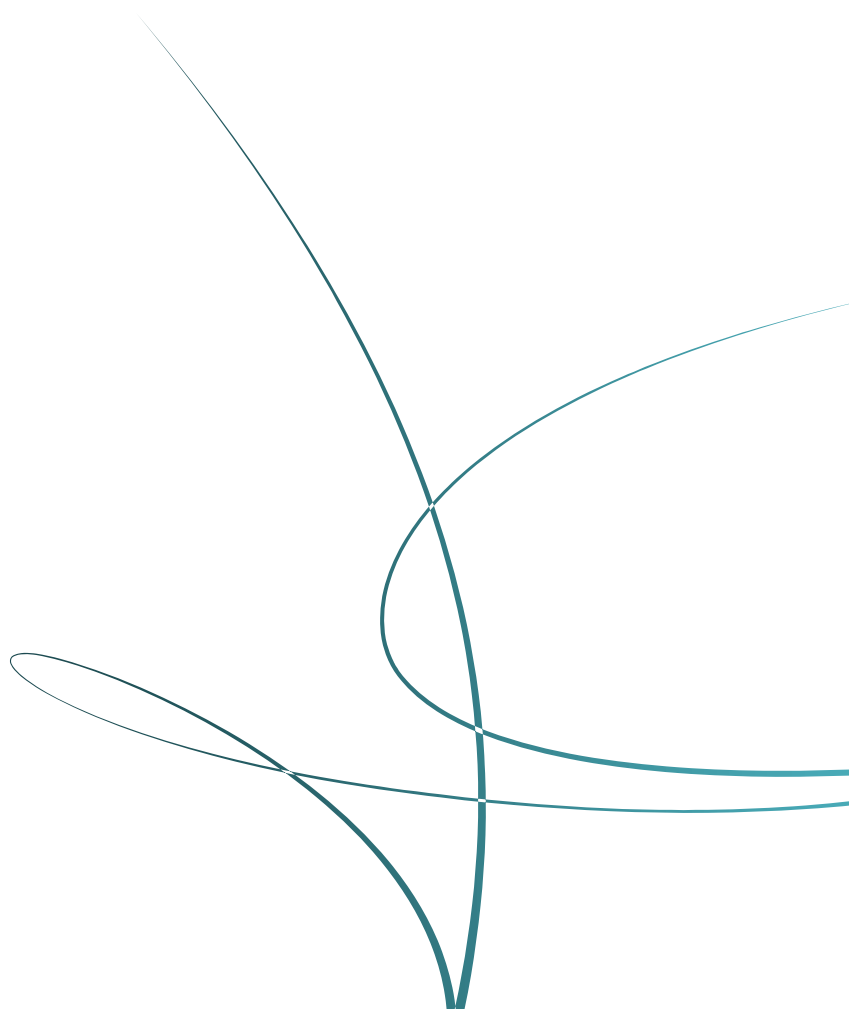
Code of
Conduct
行動規範



Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

経営動向



業績の推移

(億円)

NECエレクトロニクス
持分適用会社化

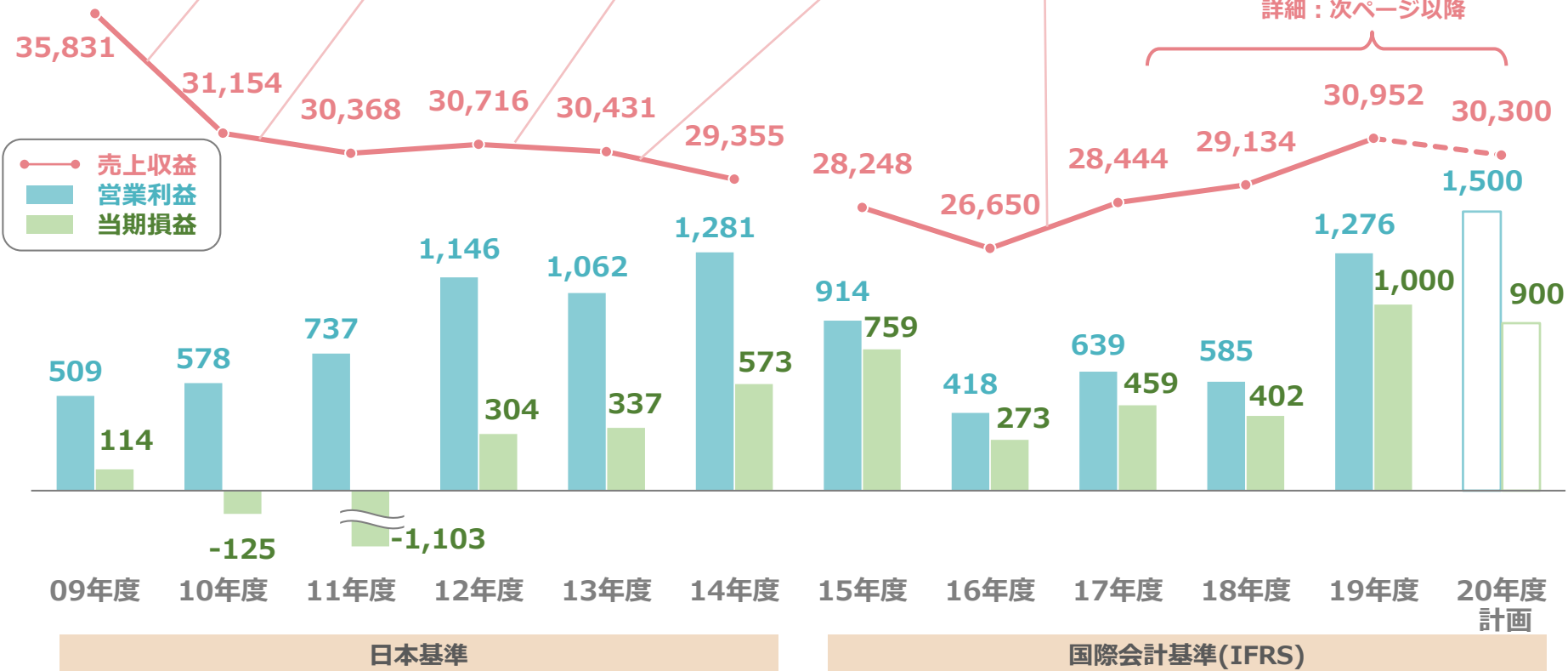
コンシューマPC事業
持分法適用会社化

NECモバイル事業譲渡
スマートフォン新規開発中止

NECビッグロブ
事業譲渡

日本航空電子工業
連結子会社化

詳細：次ページ以降



日本基準

国際会計基準(IFRS)

1. 収益構造の改革

■ SGA改善の継続

構造改革

業務改革促進による費用効率化

■ グローバル事業のポートフォリオ改革

ワイヤレスソリューション事業

エネルギー事業

ディスプレイ事業

2. 事業成長

(国内)

(海外)

DX

デジタル庁関連

GIGAスクール構想

民間企業のDX

生体認証SL

デジタルガバメント

デジタルファイナンス

5G

NTTドコモ

楽天モバイル

欧州実証実験

ローカル5G

三井不動産様：顔認証でのホテルチェックイン・アウト

「sequence」*にて顔認証技術を活用したスマートホスピタリティサービスを提供

非対面による接客・スピーディなチェックインで人の滞留も回避し、
New Normalにおける安全・安心なホテル利用に貢献

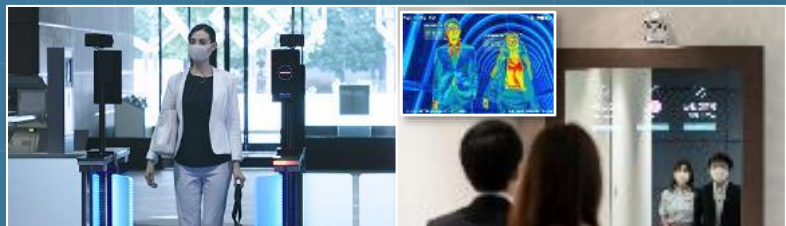
2020年8月
営業開始



顔認証によるチェックイン・入室の様子

* 三井不動産様と三井不動産ホテルマネジメント様が展開するホテルブランド

New Normal時代の新しい働き方を DXで実現する デジタルオフィスのプロジェクト始動



ウォークスルー顔認証ゲート
体表面温度+マスク着用検知



ゲートレス
顔認証+サーモ複数同時検知



スマートストア
(Grab & Go、レジなし)



顔+虹彩認証
(マルチモーダル)



ドア/ロッカー/
複合機/自販機



三密防止・ソーシャルディスタンス
AIリスク可視化



VR・リアルとオンラインの融合



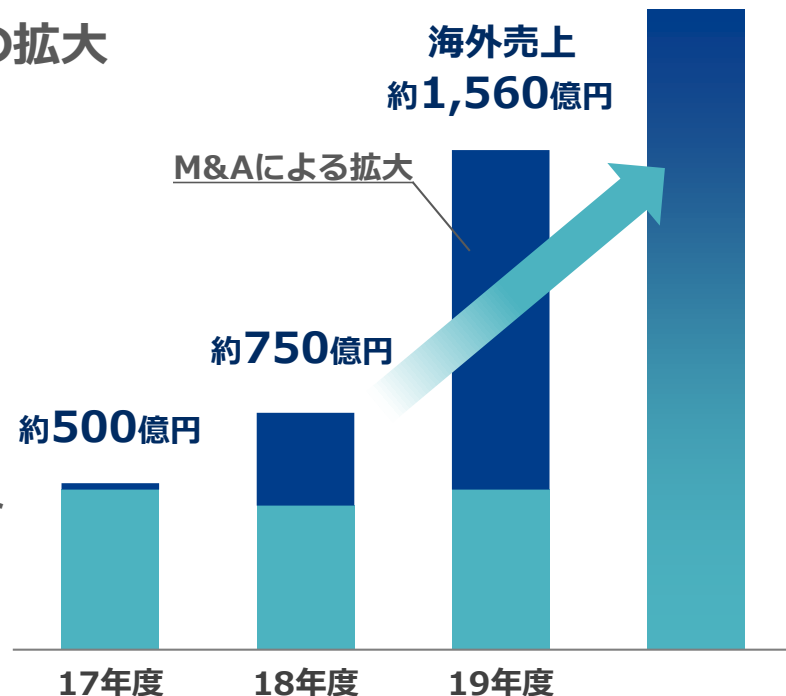
働き方見える化・健康管理
(生産性、エンゲージメント、Well-Being)

2020年度の中計目標達成に向けて事業成長を加速

● 生体認証を活用した空港ソリューションなどの拡大

● 買収による事業拡大

- Northgate Public Services社（NPS社、英国）
 - ✓ 政府系、警察系にITソリューションを提供
- KMD社（デンマーク）
 - ✓ 同国最大手のIT企業、デジタルガバメント領域に強み
- Avaloq社（スイス） 2020年12月～
 - ✓ 大手金融ソフトウェア会社、欧州でトップシェア



M&Aによる事業成長の加速



NEC

avalog

NEC Safer Citiesの実現を加速するため
金融資産管理向けソフトウェア市場で
高いシェアを保有するAvaloq社を買収

Digital IDを使用した空港ソリューション

- Digital IDの例：顔認証技術による本人確認を行うことで、チェックインから手荷物預け、保安検査、搭乗ゲートまで、スムーズな搭乗を実現
- 成田空港向けシステム構築や、スターアライアンスとの協業での経験を活かし Digital ID事業を軸に、デジタルプラットフォームを強化しグローバルに展開



5G展開状況

NTT

- オープンアーキテクチャを基にしたグローバル製品の共同開発
- 光や無線分野を中心に革新的な要素技術・製品を開発
- グローバルでの競争優位性を両社のシナジーで創出

楽天モバイル

- 楽天モバイルの完全クラウドネイティブネットワーク実現を支援
- RCP*への競争力あるNECアセットの提供
- RCPを軸としたグローバル展開

*Rakuten Communications Platform

海外

- 英国政府が主導する5G Open RANの実証プロジェクトに参加
- テレフォニカドイツのOpen RAN実証実験のシステムインテグレーターに選定

NECの技術優位性

コア技術

ネットワーク

IT

AI

セキュリティ

例：DX実現に向けて求められる5つのテーマ

Remote

Online

Touchless

Automation

Transparency/Trust

2020年度 営業利益1,500億円*1の達成にむけて

<COVID-19の影響>

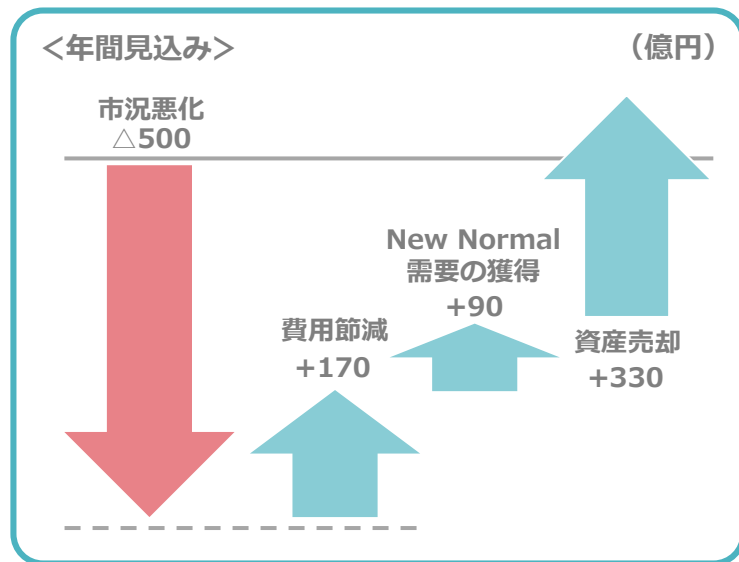
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市況悪化の影響は縮小の方向

費用節減

- リモート環境に適合した新しい費用構造へ転換
- ネットワークサービスや社会基盤の事業拡大もあり費用削減額は当初比縮小

New Normal需要*2

- 来年度以降本格化する5G展開、政府・金融領域のデジタル化への布石として実績が拡大



*1 調整前 営業利益 1,500億円
調整後 営業利益 1,650億円

*2 非接触ソリューション、リモートワークソリューション(除くPC)、教育機関向けソリューション等のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大により需要が拡大した分をカウント

サステナブル経営 (ESG)



NECグループはICTの力を最大限に活かし、
SDGs達成に貢献することで、
多様なステークホルダーとともに持続可能な社会を実現します



ESGへの取り組み

環境・社会・ガバナンスの視点を織り込んだ経営推進によりSDGs達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Environment

環境

- ・ 事業活動に伴う環境負荷低減
- ・ 製品・サービスの提供を通じた社会全体の環境負荷低減



Social

社会

- ・ 人権の尊重
- ・ 個人情報保護・プライバシー
- ・ AIと人権
- ・ 情報セキュリティとサイバーセキュリティ
- ・ インクルージョン&ダイバーシティ
- ・ 多様な働き方
- ・ 安全と健康
- ・ 品質・安全性の確保
- ・ CSの取り組み
- ・ 地域社会との連携



Governance

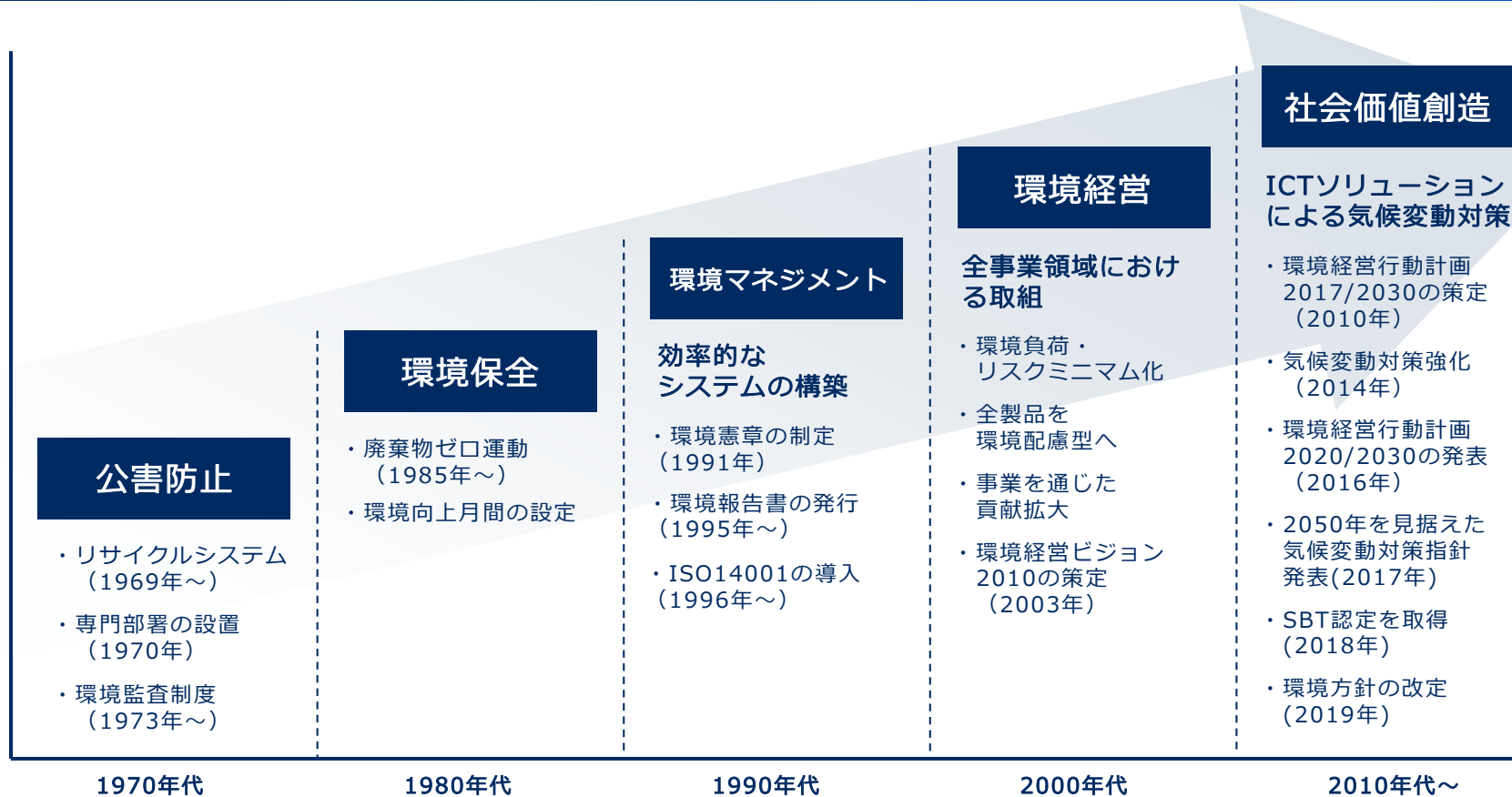
ガバナンス

- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ コンプライアンスとリスク・マネジメント
- ・ 税務
- ・ 公正な取引(競争法遵守、腐敗防止)
- ・ 事業継続
- ・ サプライチェーン・マネジメント
- ・ イノベーション・マネジメント



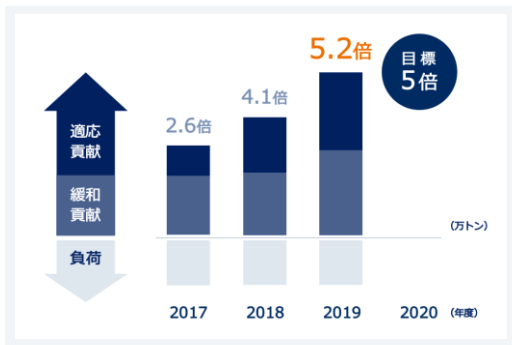
環境活動の変遷

環境活動領域の拡大



環境への取り組み

気候変動への対応として、2050年CO₂排出量“実質ゼロ”を掲げ
2030年までのSBT※を設定するとともに、環境課題解決に貢献するソリューション・サービス提供を推進



2020
事業を通じて
環境価値5倍の創出
(2014年7月発表)

2018

マテリアリティの一つに
『気候変動を核とした環境課題への対応』
を位置付け

2030

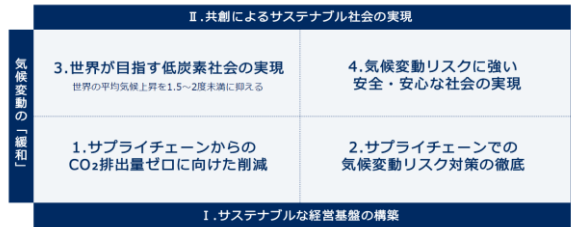
SBT※ (2018年10月取得)
Scope1,2からCO₂排出量を
2017年比33%削減

2050

2050年を見据えた
気候変動対策指針

(2017年7月発表)

2050年にCO₂排出量を実質ゼロへ



※ Science Based Targets

環境の取り組みに対する外部評価

気候変動・水・サプライヤーエンゲージメントで外部評価機関から高く評価

CDP連続最高評価のAリスト企業に選定

評価・格付け	2018	2019	2020
CDP	気候変動 : A-	2部門 気候変動 : A	3部門 気候変動 : A
	水 : B	水 : A	水 : A
			サプライヤー : A



ESG指標への組み入れ

● Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World およびAPAC

米国S&P Dow Jones Indices社のサステナビリティに関する評価指標
ガバナンス/経済・環境・社会の3つの側面から世界各国の大手企業を評価



● S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2018年に選定したグローバル環境株式指数の1つ
炭素効率性や環境側面での情報開示に優れた企業を選別して構築



NECはGPIFの選定指標すべてに組み入れ

従業員の力を最大限に引き出す改革

強靱で柔軟な企業文化の再構築し、多様な人材が活躍できる文化を醸成

フェアな評価とフィードバック



- **Code of Values** (行動基準) を軸とした評価制度を導入
- 多様な挑戦機会と限りない成長機会を用意するHR方針「挑戦する人の、NEC」に基づき、成長の源泉である「人」のさらなる成長を促す

外部人材・若手の積極登用



- 役割に応じた報酬水準で処遇する新たな仕組みを導入し、優秀な外部人材を確保
- 多様な人材が活躍できる文化の醸成

コミュニケーション改革



- 四半期ごとに従業員へのサーベイを実施し、施策の進捗を確認するとともに、次につなげる今の生きた声を収集

ワークスタイルの変革とベストを尽くせる環境の整備

スマートワークの推進

ThincST/Mobile + es-RAS
テレワーク率



2020年3月初・9月末時点 <参考>過去最大値 80% (2020.5.18)

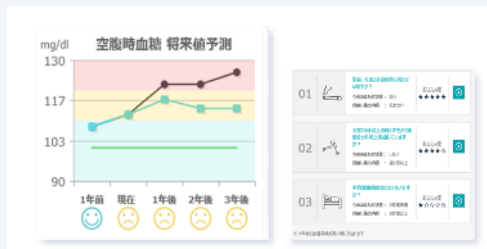
- 全員にPCやスマホを貸与
- ITを活用したコミュニケーション
コラボレーション
- SE等の職種でもテレワークができる
環境を整備

働く時間と場所の制約を排除



- スーパーフレックスを導入
- コワーキングスペースや
サテライトオフィスを拡充

勤怠管理の徹底とWell Beingの実現



- 勤怠システムを刷新し、長時間労働を把握
- AIを活用した、健診結果予測
シミュレーションを導入

変革の実感値

パルスサーベイ：2018年10月 ▶ 2021年1月比較（NEC単体）

・スマートな働き方の実践度 **42.2 pt** ↗

<ご参考> Code of Values 行動基準

求める人材像として定義
実践することで強い個人、強いチームを目指す

視線は外向き、未来を見通すように

社会の変化に興味を持ち、未来に先回りして、新しい価値をお客様に提供できているか？

思考はシンプル、戦略を示せるように

本質的に考え抜き、シンプルでクリアな目標へ向け、強みを生かした戦い方を描けているか？

心は情熱的、自らやり遂げるように

議題を直視し、自分事化し、意思と情熱をもって、勝つことにこだわりつつ挑戦しているか？

行動はスピード、チャンスを見逃さぬように

不確実性を受容し、走りながら考える柔軟な態度で、チャンスを逃さずアイデアを実行に移しているか？

組織はオープン、全員が成長できるように

体面や立場を気にせず、互いを高め合い、全員が活躍し成長できているか？

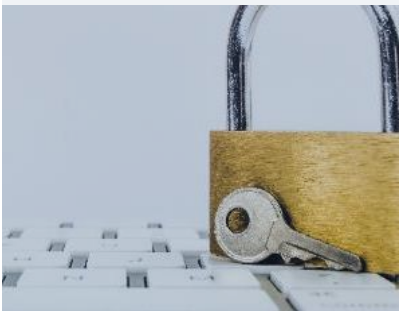
NECグループ AIと人権に関するポリシー

NECはAIの社会実装や生体情報をはじめとするデータの利活用において、人権の尊重を最優先した事業活動を推進しています。

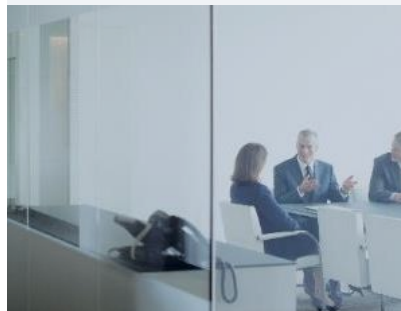
1. 公平性



2. プライバシー



3. 透明性



4. 説明する責任



5. 適正利用



6. AIの発展と人材育成



7. マルチステークホルダーとの対話



ガバナンス体制

監査役会設置会社形態を採用

任意の委員会である指名・報酬委員会にて、取締役・監査役の人事、取締役・執行役員の報酬について審議

取締役会

遠藤 信博 (議長)	取締役 会長
新野 隆	代表取締役 副会長
森田 隆之	代表取締役 執行役員社長 兼 CEO
石黒 憲彦	取締役 執行役員副社長
松倉 肇	取締役 執行役員常務 兼 CHRO
西原 基夫	取締役 執行役員常務 兼 CTO
瀬戸 薫	取締役 (ヤマトホールディングス株式会社特別顧問)
伊岐 典子	取締役 (公益財団法人21世紀職業財団会長)
伊藤 雅俊	取締役 (味の素株式会社取締役会長)
中村 邦晴	取締役 (住友商事株式会社取締役会長)
太田 純	取締役 (株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 執行役社長 グループCEO)
クリスティーナ アメージャン※	取締役 (一橋大学大学院経営管理研究科教授)

指名・報酬委員会

瀬戸 薫 (委員長)
中村 邦晴
伊藤 雅俊
遠藤 信博

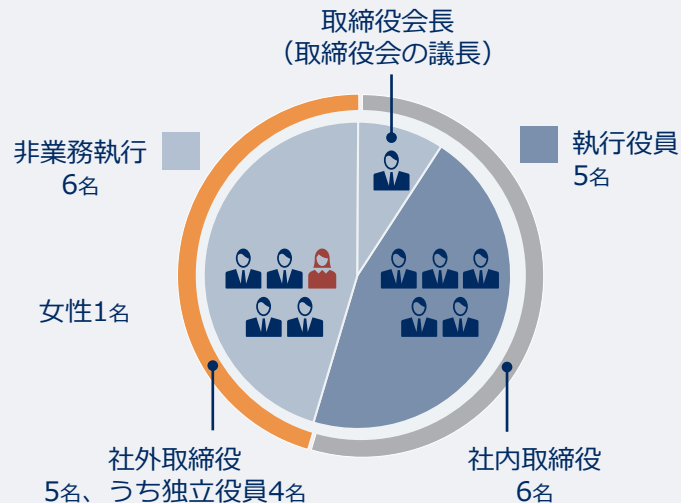
※新任取締役候補者

新中計の推進と経営の高度化を目指し体制強化

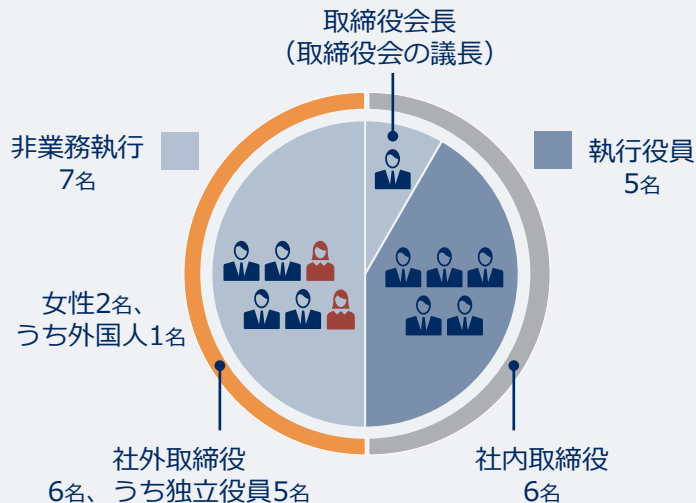
取締役の独立比率アップと多様なキャリア・スキルの強化を目指し、
クリスティーナ・アメージャン氏を候補者とし社外取締役を1名増員予定

取締役会

現在
取締役 11名



2021年6月定時株主総会日付
取締役 12名



社外評価：ESG

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した4つのESG指数すべての構成銘柄に採用

FTSE4Good Index Series

2002年から継続して組み入れられています。



CDP(気候変動、ウォーターセキュリティ)

CDP2019および2020において気候変動およびウォーターの2部門で、2年連続で「A」の評価を受けました。



FTSE Blossom Japan Index

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年に選定したESG指数のひとつです。2017年から継続して組み入れられています。



MSCI ESG Leaders Indexes

2015年から継続して組み入れられています。
(2017年にMSCI Global Sustainability Indexesから名称変更)



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2018年に選定したESG指数のひとつです。2018年から継続して組み入れられています。



MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年に選定したESG指数のひとつです。2017年から継続して組み入れられています。



Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)

2020年に、DJSI World Index および DJSI Asia Pacific Indexの構成銘柄に選定されました。



MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年に選定したESG指数のひとつです。2017年から継続して組み入れられています。



THE INCLUSION OF NEC Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NEC Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

(2021年1月現在)

社外評価：職場環境

えるぼしマーク

女性活躍推進法に関わる優良企業としての認定マーク。当社は、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」および「多様なキャリアコース」の5つすべての項目において法が定める認定基準をクリアしていると認められ、2016年4月に1回目の認定企業として最高位の「三ツ星」を取得しました。



次世代認定マーク「プラチナくるみん」

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみん」を、当社は、2007年、2012年、2015年に取得しています。2018年にはくるみん認定をすでに受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業が認定される「プラチナくるみん」認定を取得しました。



PRIDE指標2020「ゴールド」

任意団体「work with Pride」が策定する、企業・団体などにおけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティに関する取り組みの評価指標です。当社は、「PRIDE指標2020」において、最高位「ゴールド」を受賞しました。

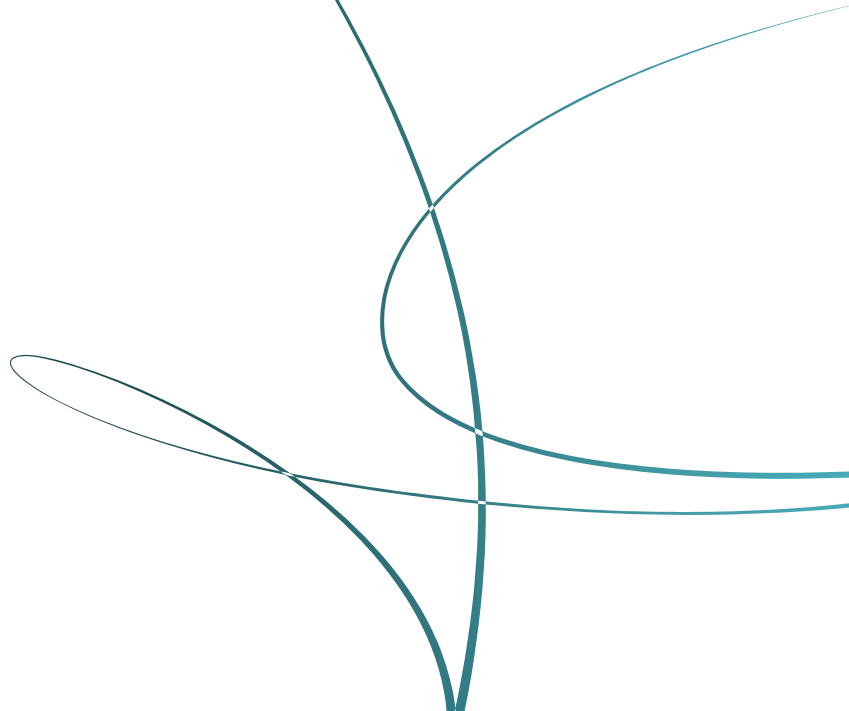


健康経営優良法人

特に優良な健康経営を実践している企業や団体を大規模法人部門と中小規模法人部門の2部門に区分して顕彰する制度。当社は、健康経営優良法人「ホワイト 500」2018、2019、健康経営優良法人2020に認定されています。

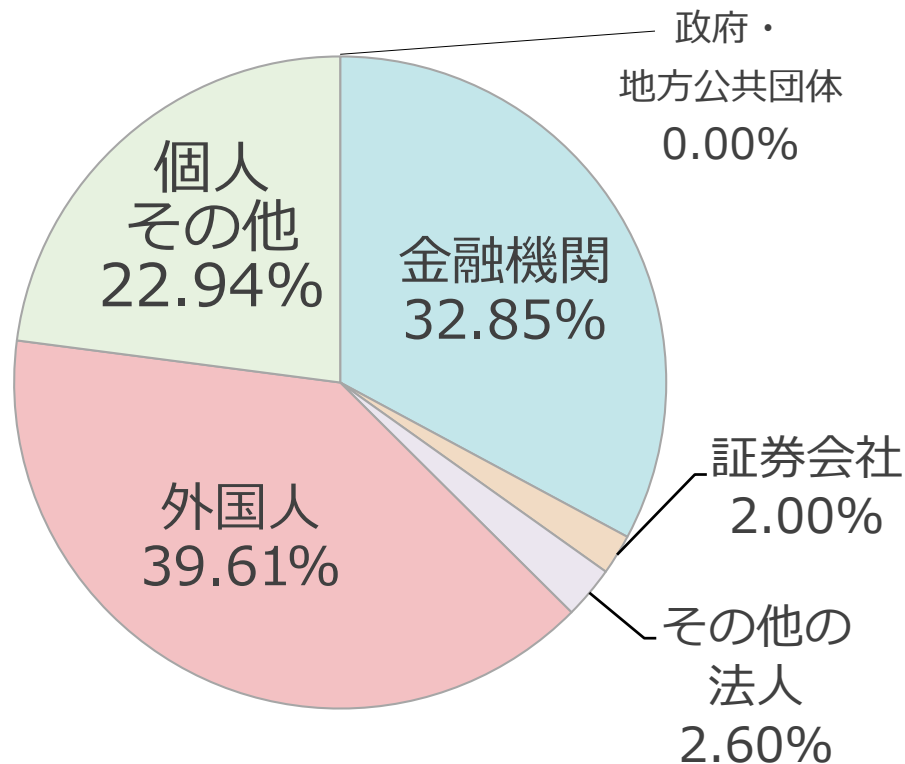


最後に



NEC 株主構成（2020年3月末時点）

株主数：16万1,612名



【個人その他】の推移

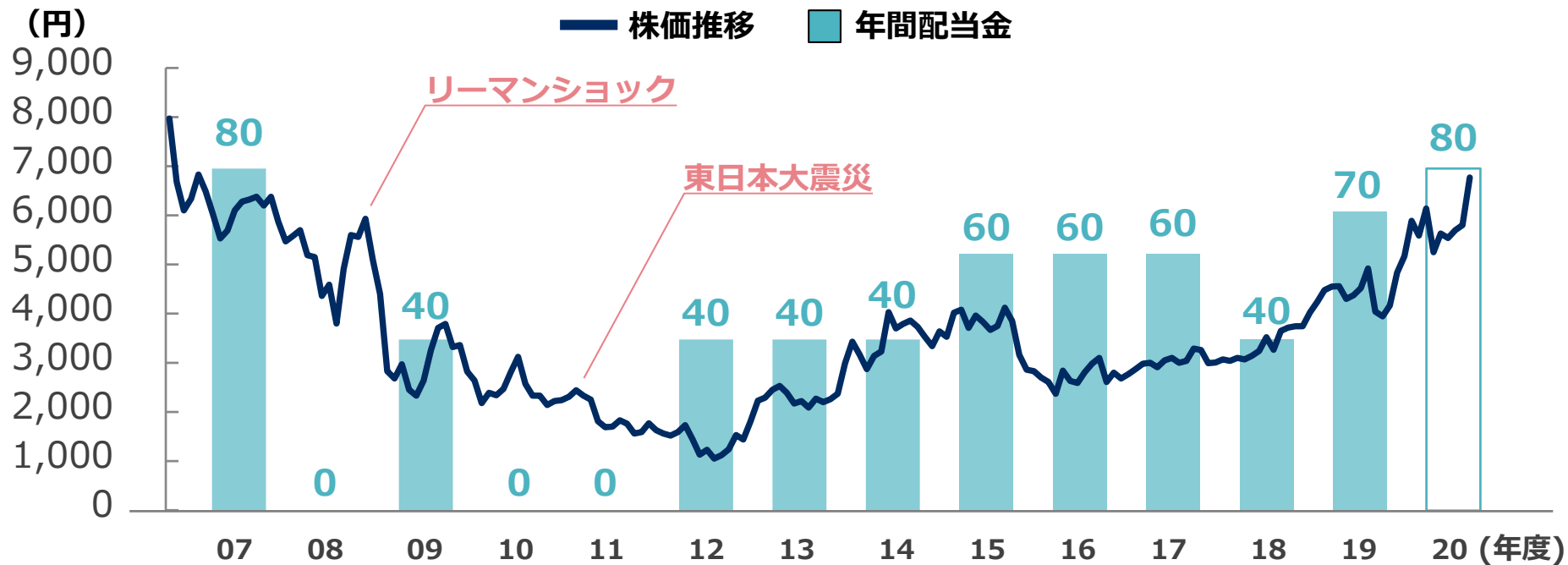
(単位：%)

10年	36.4
11年	40.6
12年	41.5
13年	42.5
14年	34.8
15年	31.9
16年	29.3
17年	31.2
18年	27.2
19年	23.9
20年	22.9

* 3月31日現在

株価の推移と株主還元

■ 安定的な配当の実施が基本方針、20年度は80円を予定

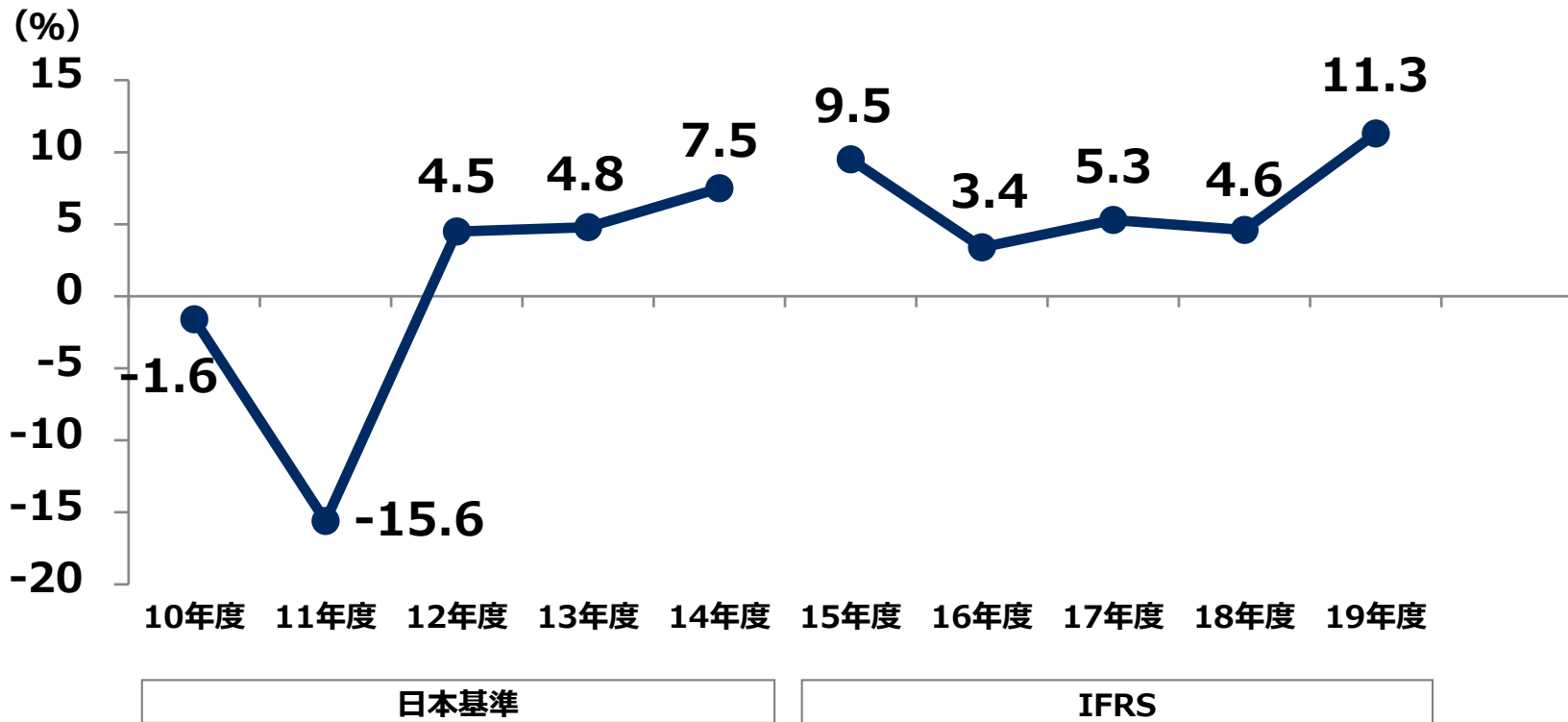


* 株価および年間配当金は、2017年10月1日付で実施した株式併合（併合割合は10株につき1株）後の金額を記載しています。

※ 予想値は、2020年5月12日現在

ROE（自己資本利益率）の推移

2020年度の目標10%を1年前倒しで達成



個人投資家向けIR活動

IRウェブサイト 個人投資家のみなさまへ

<https://jpn.nec.com/ir>

または

nec ir で検索

株主・投資家情報

株価情報 (単位: 円)

現在値 ¥6,170

前日比: +10.00 (+0.16%)

チャートを見る > 2021年03月04日 09:40 (リアルタイム)

最新の決算短信・説明会

統合レポート2020

社長メッセージ

個人投資家のみなさまへ

社長メッセージ

NECの歩み

NECの業績

NECの業績

決算説明会動画配信

これからのNEC

個人投資家向け説明会

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という
社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる
持続可能な社会の実現を目指します。

 **Orchestrating** a brighter world

NEC

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、18年度は2019年3月期、19年度は2020年3月期、20年度は2021年3月期（以降も同様）を表しています。